

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年4月28日 第231号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2026.04.17

### レシエトニコフ経済発展大臣「ロシア経済の余力は大部分が使い果たされた」

4月17日付Interfaxによるとレシエトニコフ経済発展大臣は同日、フセヴォロシスクでの全ロシア企業支援インフラフォーラム「マイ・ビジネス」において、ロシア経済の余力は「大部分使い果たされた」と述べた。ルーブル高、高金利、労働力不足、予算の制約を背景とした発言だ。同大臣は「経済情勢が厳しいことは明らかである。ビジネスはこれを最も強く感じていると思う。そして状況はさらに複雑になってきている。現在進行中の税制改正もその一因であり、ビジネスはそれに適応せざるを得ない。したがって、おそらくわれわれの現在の主な課題は、現在起きている状況にビジネスが最大限適応できるよう実際に支援することだ」「こうした構造的な変化が起こり、多くの課題が生じている状況下では常に、新たなチャンスが生まれることもあれば、ビジネスが適応せざるを得ないこともある。また一部の分野では事業を縮小し、現在の経済において最も不足している資源、すなわち労働力を再配分しなければならない」と述べた。「したがって、構造改革について語る際、常にわれわれは、当然ながら、新たな雇用を創出しなければならない、新たな生産拠点を立ち上げなければならない、新たな投資を行う必要がある、といったことを口にする。これらは確かにすべて行うべきことであり、概して、ここ数年でわれわれはそうしたことを習得してきた。しかし、それを習得したのは、いわば比較的穏やかな労働市場のもとでのことだった。確かに、どこも人材不足であり、人材の確保は困難で、賃金も上昇しているが、それでも何とかこれらすべてに対処できていたのは、経済のどこかに余力があったからだ」と、同大臣は述べた。また、「現在、そうした余力は大部分使い果たされたことを確認しており、マクロ経済の状況ははるかに厳しくなっている」と大臣は警告した。「昨日の証券フォーラムでは、為替レートが、われわれが望む水準や以前の予測で示されていた水準よりも強く、現在も、今後も強い状態が続くだろうということ、そして金利がかなり高いことについて、改めて議論された。もちろん、金利が下がっているのは良いことだが、財政状況を考慮すると、われわれが望むよりも緩やかなペースで下がっていくだろう。そして、これらすべてが何らかの形でビジネスに影響を及ぼすことになるだろう」と、同大臣は現在のマクロ経済情勢の難しさを説明した。したがって、同大臣によると、ビジネスにとっての近い将来の主な課題は「原価管理、コスト管理、そして既存の資源からいかにしてより多くの成果を得て、最終的に労働生産性をいかに向上させるかを模索すること」になるだろう。「したがって、もちろん、われわれ皆が直面する最優先課題は、ビジネスが現在持っている手法やアプローチ、そしてITや人工知能がもたらす可能性を最大限に普及させ、企業家が自らの効率性を高められるよう説明し、支援することだ」と同大臣は述べた。

2026.04.20

### ロシアでマーキング制度により1兆8,000億ルーブルの税収増

4月20日付Kommersantによると、産業・商業省は、マーキング制度の導入に伴い2019～2025年の税収が約1兆8,000億ルーブル増加したと発表した。同省のエカテリーナ・プリエジェヴァ次官が国際展示会「イノプロム・中央アジア」において、「2025年だけで税収が約5,600億ルーブル増加した」と語った。同次官によると、同制度により合法的企業の収入は1兆1,000億ルーブル増加した。税収増加に最も大きく寄与した分野は、タバコ、ニコチン含

有製品、軽工業製品、ビール、ビール飲料、靴、乳製品であるという。同次官は、4月以降、レジにおける許可証チェックも開始されたと付け加えた。この制度により、賞味期限切れの商品や許可されていない商品はレジを通過できない。

**2026.04.20**

#### **ペスコフ報道官「ロシアは依然としてエネルギー市場の重要なプレイヤー」**

4月20日付Vedomostiによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は記者会見で、ロシアは世界のエネルギー市場において重要なプレイヤーの地位を維持していると語った。同報道官は、現在の市場は「最良の状況とはいえない」と指摘した。また、ロシアのエネルギー資源は「考慮されずにはいられない要素である」と強調した。米国財務省は4月18日、同17日までにタンカーに積まれたロシア産石油の購入を許可する一般ライセンス134Bを新たに発行した。同ライセンスの有効期限は5月16日までで、前回のライセンス134Aが失効してから1週間後に採択された。

**2026.04.20**

#### **中国との決済の問題の40%は制裁と無関係との分析**

4月20日付Vedomostiによると、ステーブルコインを発行するA7のイリーナ・アコピャン経済・財務担当副社長が第19回経理担当者フォーラムで、中国との決済の問題の約半数は制裁ではなく書類の技術的なミスに起因するものであると述べた。たとえば、振込先の間違い、キリル文字の使用、インボイスの誤り、中国の一部の省の銀行の要件に適合しない書類等が挙げられる。同副社長の見解によると、こうした可能性は過小評価されることが多いが、実際は越境決済の問題の約40%を占めている。そうした場合、決済は自動的に停止されるか、もしくは追加審査の対象になる。コルレス銀行経由の送金日数は7～14日だが、1カ月かかるケースもあり、仲介業者経由の決済手数料は4～6%に上る。同副社長は、A7による中国向け送金時間は平均約4時間で、これまでの最速記録は1時間40分であると述べた。

**2026.04.21**

#### **第1四半期中口貿易額は613億ドル**

4月21日付Vedomostiによると、中国税関総署の最新の統計データから、2026年第1四半期のロシアと中国の貿易額が前年同期比15%増の613億ドルに達したことが明らかになった。中国のロシア向け輸出額は前年同期比22%増の277億ドル、ロシアからの輸入額は10%増の336億ドルに上った。両国の貿易額は前年同期に比べると増加した一方で、前期比では5%減少したが、これは一部品目の季節的要因による可能性が高い。3月の両国の貿易額は前年同月比20%増の221億ドルで、中国の対ロシア輸出額(94億ドル)も輸入額(128億ドル)も前年同期に比べて20%増加した。前月比では輸出額が1.6%、輸入額が28%増加した。中国の主要輸出品目はハイテク製品と機械である。2026年第1四半期の中国の対ロシア輸出額のうち最大の割合を占めたのは機械、機械装置および電気機器で、輸出額は前年同期比7%増の102億3,000万ドルに上った。マクロ経済分析・短期予測センターの専門家のアンドレイ・グニドチェンコ氏によると、2026年1～2月の両国の貿易額の伸びに最も大きく寄与したのは中国のロシア向け輸出の増加だが、3月はロシアからの資源輸入の増加が主な原動力となった。輸送機器のロシア向け輸出額も37%と大幅に増加し(2026年第1四半期は37億9,000万ドル、前年同期は27億6,000万ドル)、乗用車だけで26億ドルに達した。

**2026.04.22**

#### **3月の日口間貿易額は前年同時期比で13.84%減少**

4月22日付TASSIによると、2026年3月の日口貿易額は、2025年同期比で13.84%減少し、1,009億円(約6億3,300万ドル)となった。日本の財務省が公表した統計データに基づく試算による。この期間のロシアからの輸入は2025年同期比で16%減少し、ロシアへの輸出額は9.4%減少した。一方、2025会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の日口貿易額は、2024年度と比較して3.84%増加し、1兆2,100億円(76億ドル)に達した。

LNGは2026年3月も2025年度もロシアからの輸入における主要品目であり、日本の対ロシア輸入総額のそれぞれ58.9%および57.1%を占めた。一方、自動車およびその部品は日本の対ロシア輸出において引き続き主要品目であり、3月および2025年度の輸出総額に占める割合は、それぞれ70.2%および60.4%であった。

#### ロシアからの輸入:

日本は2026年3月、ロシア産液化天然ガスの輸入量を、2025年同期比で27.3%減らした。2025会計年度における同指標は1.3%減少した。なお、日本は3月も2025年度全体でも、前年と同様に、西側諸国が価格上限を設定したロシア産原油を購入しなかったが、サハリン2プロジェクトからのLNG供給と連動した原油の供給は例外となっている。3月に日本はロシアからの石炭輸入を49%、鉄および鉄鋼の輸入を86.9%減少させた。一方、2025年度のロシアからの石炭輸入は23.6%増加したが、鉄および鉄鋼の輸入は62.2%減少した。3月の輸入に関する注目すべき指標として、ロシアからの穀物輸入が970.3%増加したことが挙げられるが、この急激な割合の増加は、この品目の基準となる輸入量が全体的に低かったことによるものである。

#### ロシアへの輸出:

2026年3月、日本は対ロシア乗用車輸出を2025年同期比で28.8%増やした。一方、同月の自動車用スペアパーツ・部品の対ロシア輸出は3.9%減少した。ちなみに、2025年度、日本はロシアへの自動車輸出を2024年度比で3.5%増加させた。しかし、同期間の部品の輸出は、2024年度比で15.1%減少した。

2026.04.23

#### **欧州委員会、ロシアが原因でヴェネチア・ビエンナーレへの資金提供を停止**

4月23日付RIA Novostiによると、欧州委員会のトーマス・レニエ報道官はブリーフィングで、ロシアの復帰に関連して、ヴェネチア・ビエンナーレに対する200万ユーロの資金提供を停止することを通知した、と述べた。「われわれの立場は極めて明確だ。ビエンナーレ財団が美術展においてロシア・パビリオンの再開を許可した事実を、断固として非難する。この立場は明解である。この文脈で現在有効な助成金は、今後3年間で200万ユーロの1件のみであり、われわれはまさにこれを終了するか、あるいは一時停止するつもりだ」と同報道官は述べた。ロシアは4年ぶりにヴェネチア・ビエンナーレに「木は空に根を張る」というプロジェクトで参加する。イタリア文化省は、ヴェネチア・ビエンナーレの運営側は、2026年の展覧会へのロシアの参加再開を独自に決定した、と声明した。欧州委員会は、この権威ある芸術フォーラムへのロシアの参加決定に対し、ヴェネチア・ビエンナーレへの資金提供を停止すると警告した。

## **2. 産業動向**

### **(1) エネルギー**

2026.04.19

#### **米国、ロシア産原油および石油製品への制裁を緩和**

4月19日付Kommersantによると、米国財務省は、当初の表明に反し、4月17日までにタンカーに積み込まれたロシア産原油および石油製品の新たなロットを制裁の対象外とした。アナリストの推計によると、3回目の一時的許可の対象は4,000~5,000万バレルとなる可能性があり、これらは割引価格で販売する必要がなくなる。アナリストらは、ホルムズ海峡経由の供給が安定するまで、ロシア産原油資源の取引を許可する米国のライセンス発行が続くと予想している。Kasatkin Consultingのマネージングパートナー、ドミトリー・カサトキン氏は、米国財務省が発行したロシア産原油取引を許可する新たなライセンスの対象となる原油および石油製品は、最大で4,000~5,000万バレルになる可能性がある、と試算した。この推計には、前回のライセンス下で荷揚げが間に合わなかった分の数量も含まれている、と同アナリストは付け加えている。同アナリストはこの推計を踏まえ、販売売上を25~40億ドルと見積もっている。カサトキン氏は、ロシア企業にとってこれは1バレルあたり3~5ドルの利益を確保できることを意味し、凍結された原油を販売するためには、かなり大幅な値引きを余儀なくされたいだろう、と指摘する。米国財務省外国資産管理室(OFAC)は4月17日、中東での軍事行動開始以来3回目となる、同日までにタンカーに積み込まれたロシア産原油および石油製品の購入を許可するライセンスを発行した。取引は5月16

日まで許可される。このライセンスは、イラン、北朝鮮、キューバ、およびロシアの新たな地域の関係者が関与する取引には適用されない。3月初め、石油不足の懸念から、米国財務省はインドに対し、3月5日までにタンカーに積み込まれたロシア産原油を4月4日まで購入することを許可し、その後、3月12日までに積み込まれたロットについて4月11日までの購入を認めるライセンスを発行していた。S&P Global Commodities at Seaの推計によると、4月4日時点のタンカーに積載済みのロシア産原油の量は9,930万バレルで、3月4日時点より20.6%減少した。米国のスコット・ベッセント財務長官は4月15日、米国はロシア産原油に関するライセンスの有効期間を延長しないと述べていた。エネルギー専門家のキリル・ロジオノフ氏は、最終的な決定は、第一に米国内の燃料価格の高騰と関連していると見ている。米国では3月以降、ガソリン価格が3分の1以上、ディーゼル燃料が40%上昇した。米国は依然として石油の純輸入国であり、イランとの確固たる合意も存在せず、ホルムズ海峡での供給途絶リスクも残っているため、世界の相場に決定的に依存している、と同氏は付け加えた。さらに同氏は、中東での採掘再開には、様々な推定によると、5週間から7ヶ月かかる可能性がある、と述べている。Vortexaのデータによると、紛争発生から4月中旬にかけて、ホルムズ海峡を経由する海上石油輸送量(イラン産を除く)は、2025年と比較して日量1,770万バレル減少した。Kplerは4月10日時点で、中東紛争により世界市場から失われた石油の総量を4億3,000万バレルと推計した。「ホルムズ海峡をめぐる状況は最終的に解決されておらず、つまり供給側のリスクが大きい。価格上昇という事態を回避するために、このような一時的な措置が講じられている」と、BKS ミール・インヴェスチーツィ社のロシア株式分析センター長キリル・バフチン氏は同意する。エイレル社の石油・ガス部門シニアアナリスト、アンドレイ・ポリシュク氏も、ライセンスの延長は、中東からの輸出減少による供給不足の中で原油価格の上昇を抑制したいという意図によるものだ、と指摘している。ドミトリー・カサトキン氏によると、米財務省の新たなライセンスがなければ、これらの原油はロシアの貯蔵施設に強制的に荷下ろしされるか、あるいは海上で待機することになった可能性がある。もう一つの選択肢として、供給が闇市場に流れることが考えられるが、その場合Brent原油やDubai原油の価格に必然的に影響が及んだらう、と同氏は付け加える。それでも、同氏は、4月中旬以降も新たな原油ロットは依然として「影の船団」、代替決済スキーム、仲介業者を経由して輸送されており、ロシアの石油会社の輸出の大部分はそこで形成されている、と指摘している。現在、ロシアの石油輸出は、港湾インフラへの攻撃により制限されている。物価指数センターのデータによると、4月6～12日のロシアの港湾からの石油出荷量は29万1,000tまで落ち込み、2024年夏以来最低となった。4月通算の海上輸出货量は2023年以降の最低水準まで縮小する可能性がある(4月17日付Kommersant紙参照)。Vortexaの推計によると、3月23日から4月15日までのロシアの港湾からの石油出荷量は、2016～2025年の平均より日量40万バレル減少した。一方でアナリストらは、世界市場の需給が逼迫している状況下で、ロシア産原油への需要は依然として非常に高く、特にアジアの買い手からの需要が大きい、と指摘している。アンドレイ・ポリシュク氏は、中東からの輸出が回復しない限り、ロシア産原油取引に対する米財務省のライセンス発行は継続される可能性があると見ている。一方で、ドミトリー・カサトキン氏の見解では、新たなライセンスの有効期間は短縮され(30日間から15日間に、など)、買い手の地理的範囲が狭められ、追加的な条件が課される可能性があるという。同氏は、この措置が完全に廃止されるのは、2つの条件が同時に満たされた場合に限られると見ている。すなわち、Brent原油価格が1バレル70ドルを下回る水準で安定的に下落し、かつ政治的対立の解決に進展が見られる場合である。「今のところ、どちらの条件も今後6週間の間に実現する見通しは立っていない」とカサトキン氏は指摘する。

## 2026.04.20

### 第1四半期のロシアの対中石油輸油量、前年同期比で31%増

4月20日付TASSによると、2026年第1四半期のロシアの中国向け石油輸油量が前年同期比31%増の3,186万tに達したことが、中国税関総署のデータから明らかになった。輸出額は前年同期比8.8%増の143億7,000万ドルであった。中国向けLNG輸油量も6.7%増の138万tと堅調な伸びを示した。しかし、価格の変動により輸出額は前年同期比17.3%減の6億5,160万ドルとなった。パイプラインによるガス輸輸出額は8.9%減の23億ドルであった。

2026.04.23

### **10カ国以上が米国に対し、ロシア産原油の購入許可延長を要請**

4月23日付TASSIによると、10カ国以上の代表者が米国政府に対し、ロシア産原油の購入を許可する一時的ライセンスの有効期限を延長するよう要請した。連邦議会上院歳出委員会の公聴会で、スコット・ベッセント米財務長官が明らかにした。上院議員らは、ロシア産原油の取引を許可するライセンスの延長について同長官にコメントを求めた。「最も脆弱な立場にあり、エネルギー資源が最も不足している10カ国以上の代表者が私に、この許可の延長を求めてきた。しかも、その期間はわずか30日間だ」と同長官は述べた。

2026.04.23

### **ロシアの3月のLNG生産量、過去最高の330万t**

4月23日付TASSIによると、ロシアは2026年3月に330万tの液化天然ガス(LNG)を生産したが、これは単月としては過去最高であった。ロシア連邦統計庁のデータに基づくこの数字は、過去最高の欧州向け輸出を背景に達成された。3月のLNG生産量は331万tで、2月比で15.2%増、2025年3月比で13.3%増であった。統計庁のデータによると、これまでの最高記録は2026年1月に記録された329万tであった。欧州の分析センターBruegelのデータによると、中東からの出荷が軍事紛争により停止し、ロシアからの短期契約によるLNG輸入禁止措置がまもなく発効することを背景に、3月のロシア産LNGのEU向け輸出量が24億6,000万m<sup>3</sup>という過去最高記録を達成したことが明らかになっていた。

## **(2)ハイテク**

2026.04.16

### **日本企業がロシア製人型ロボの販売契約締結との報道**

4月16日付Forbes.ruによると、ロシアのロボット工学企業アイドルが日本企業に人型ロボットを販売する契約を締結した。これはロシアのヒューマノイド工学分野で初の輸出契約である。日本企業側から接触があり、購入を希望する意向が伝えられたという。契約金額は25万ドルを上回り、納品は2026年第2～3四半期に予定されている。この日本企業はロシア初の人型ロボットの発表会が開催された2025年11月にアイドルの存在を知り、2026年2月にドバイで開催された国際展示会において同社製品に関心を示した。同社のウラジミール・ヴィトウヒン社長は、「日本企業の方から当社に接触があり、担当者が製品を確認するために来訪し、その上で契約を結んだことは、当社がロシア国内だけでなく世界市場に参入できるという事実を裏付けている」と述べた。

2026.04.22

### **通信事業者、情報技術・通信省に対し、VPNTラフィックへの課金導入の延期を要請**

4月22日付Vedomostiによると、通信各社は4月中旬、情報技術・通信省との間で、モバイルネットワークにおける月間15GBを超える国際トラフィックの利用に対する追加課金の導入の延期について協議した。新制度の実施は2026年5月1日に予定されていた。この問題は、法的にはまだ規定されていない。これについて、協議に参加した各組織の関係者3人が語った。そのうち2人によると、通信事業者は、規制当局の要求する期限内に加入者から料金を徴収する準備が技術的に整っていないという。インターネットや通話の利用量をリアルタイムで記録し、課金し、料金を引き落とし、支払い条件の異なる多数の料金プランに基づいて請求書を発行するビリング・システムの調整が複雑なためである。通信事業者に近い別の情報筋は、複数の協議参加者が規制当局に対し、料金プランを整理し、消費者にとって負担の少ない形で新制度を導入できるよう、数ヶ月の猶予を要請した、と述べた。この情報筋は、規制当局はすべての意見を聴取し、最終的には「5月1日、9月1日、あるいは2028年までのいずれかの期限の間」を見つけるだろうと考えている。1ヶ月で調整を完了することは、技術的に不可能だ、と協議に参加したある関係者は語った。この関係者によると、通信事業者は、利用者に対し、国際トラフィックがまもなく上限に達すること、インターネットへのアクセスを支障なく継続するためには残高を追加する必要があることを事前に通知しなければならないという。さらに、どのようなトラフィックを国際トラフィックと定義するのも不明確である。なぜなら、現在、一部のロシア企業が自社のウェブサイトやアプリに外国のIPアドレスを使用しているためである。

### (3)自動車

2026.04.21

#### 第1四半期の高級車販売台数が36%増

4月21日付Vedomostiによると、アフスタットは、2026年第1四半期のロシア国内高級車（新車）販売台数は前年同期比36.1%増の2万9,105台に達したと発表した。同社分析部のドミトリー・ヤルイギン副部長は、ロシア市場における高級車（プレミアム）セグメントの割合は前年同期の8.7%から11%に拡大したと指摘した。高級車ブランドのうち1位となったのは中国のExeedで販売台数は3,992台（前年同期比11.5%減）であった。2位はドイツのBMWで3,873台（91.3%増）、3位は中国のTankで3,628台（14.8%減）、4位は中国のVoyahで3,041台（140%増）、5位は中国のHongqiで2,552台（100%増）であった。アフスタットは1月26日、2025年のロシア国内超高級車（新車）販売台数が前年比22%増の695台に達したと発表した。超高級車（ラグジュアリー）セグメントの1位はRolls-Royceで225台、2位はBentleyで198台、3位はLamborghiniで159台であった。その他、Ferrariの販売台数は73台、Aston Martinは25台、Maseratiは15台であった。

2026.04.23

#### AGRと中国のDefetooがカルーガでエンジンの生産を開始

4月23日付Kommersantによると、ロシアの自動車持株会社AGRと中国のDefetoo社は、カルーガ州に最新世代の自動車用エンジンを生産する工場を開設した。同州のウラジーミル・シャプシヤ知事が発表した。「この工場は、ロシア国内のパートナー各社の合弁工場生産される全車種に最新の1.5L、1.6L、2.0Lのターボエンジンを供給する拠点となる」と同知事は述べた。当初の生産力は年間15万台となり、その後30万台まで拡大される。同工場ではすでに量産組立が始まっている。「現地調達率の向上と、生産施設の3倍拡大を計画している」と同知事は語った。2026年後半には、エンジンの主要部品の機械加工の開始が予定されている。

### (4)その他

2026.04.17

#### ロシア政府、一部の肥料の輸出割当延長を認める

4月17日付Kommersantによると、ドミトリー・パトルシェフ副首相は、政府は一部の種類の肥料の輸出割当を延長する可能性がある、と述べた。現在の鉱物肥料の輸出割当は5月末まで有効である。同副首相は、国内市場における鉱物肥料の価格は安定している、と述べた。「5月末までの肥料購入計画は、すでに90%近く達成されている」と、同副首相は春の農作業準備に関する会議で語った。同副首相は、今年の作付面積は8,300万ヘクタールになる見込みだ、と述べた。「最近のモニタリングの結果、作物の97%が正常な状態にあることが確認された」と同副首相は付け加えた。副首相によると、この数値は過去5年間の平均を上回っているという。副首相は各州知事に対し、季節ごとの農作業の進捗を監視するよう指示した。肥料の輸出割当量は2022年12月に設定され、その後延長された。その目的は、国内市場に十分な量の肥料を確保することである。輸出割当の合計は約1,870万tである。この措置は、アブハジアおよび南オセチアへの肥料供給には適用されない。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

2026.04.20

#### ロシア裁判所、LGBT宣伝を行ったとして米Roblox社に罰金800万ルーブル

4月20日付Kommersantによると、モスクワのタガンスキー地区裁判所がオンラインゲームRobloxを運営する米国企業Roblox Corporationに罰金800万ルーブルの支払いを命じた。同社はロシアで過激主義として禁止されているLGBTに関する宣伝を行ったとして2月9日に起訴された。裁判官は、同社が禁止されているプロパガンダを含むコンテンツを発信したという内容の調書2件に基づき有罪判決を下し、それぞれにつき400万ルーブルの罰

金を科した。2025年12月初め、「破壊的コンテンツ」の発信やユーザーへの嫌がらせがあったとしてロシアではRobloxへのアクセスが制限された。連邦通信・情報技術・マスコミ監督局は、同社に対して2019年から子どもの安全確保の要件を通達してきたが、同社はこれを遵守していないと発表した。Robloxは仮想空間でゲームを作成し、他のユーザーのゲームもプレイできるオンラインプラットフォームである。Roblox Corporationはロシア事業を再開するためモデレーション体制を見直すことを約束している。

## (2) その他制裁関連

2026.04.20

### ドイツ政府が旧ガスプロム子会社の民営化開始

4月20日付Kommersantによると、ドイツのSecuring Energy for Europe (SEFE、旧Gazprom Germania)のエグゼルト・レーゲ社社長がフィナンシャル・タイムズ紙のインタビューに応じ、ドイツ政府は2022年に国有化した同社の民営化を開始すると語った。同社はインフラ運営事業拡大のため、増資により15億～20億ユーロを調達する予定であるという。ドイツ政府はEUの規則に基づき2028年までに政府の持株比率を25%以下に引き下げる予定である。同社長によると、民営化計画を加速させたのは中東情勢である。政府は株式売却、新規株式公開(IPO)やその他の選択肢について検討している。同社長は、同社には事業分割の計画はないと指摘した。政府は同社と2022年に国有化したガス輸入業者Uniperの統合の可能性についても検討しているという。同社長は、「しかし、現時点ではSEFEの民営化は独自に行われるものと想定している」と強調した。

2026.04.20

### 英国海軍はロシアの石油タンカーを拿捕せず

4月20日付Kommersantによると、タイムズ紙が、英国海軍は係留や維持の費用が数千万ポンドに達する恐れがあることを懸念し、制裁対象のロシアの石油タンカーを拿捕していないと報じた。同紙によると、海軍が「影の船団」のタンカーを拿捕していないもう一つの理由は、拿捕した船舶をどこに係留し、停泊費用をどの省庁が負担するかにつき、政府内で意見が対立しているためである。これに先立ち同国のイヴェット・クーパー外相とシャバナ・マフムード内相は、拿捕したロシアの「影の船団」のタンカーの船員が英国で政治亡命を申請する可能性があるとして懸念を表明していた。両大臣は、タンカーを拿捕するとともに船員が英国内にとどまることを認めないような解決策を模索しているという。

2026.04.22, TASS

### EUによる第20次対ロシア制裁と対ウクライナ900億ユーロ融資

4月22日付TASSは、EUによる第20次対ロシア制裁と対ウクライナ融資について詳細を伝えているところ、概要以下の通り。

#### 承認へ至る経緯

- EU理事会議長国であるキプロスの代表によると、各国大使はウクライナへの900億ユーロの融資と、ロシアに対する第20次制裁パッケージを承認した。
- これに先立ちPolitico紙は、4月22日正午までにハンガリーとスロバキアから書面による異議が出なければ、EU大使らはウクライナへの900億ユーロを承認する、と報じていた。
- Politicoによると、この合意の承認は書面による手続で行われ、「異議がないことは承認を意味する」とみなされる。

#### 主要項目を欠いた第20弾制裁パッケージ

- EU加盟国に対し、縮小版となった第20次制裁パッケージを早急に採択することが提案された。
- ブリュッセルの外交筋によると、欧州委員会は第20次制裁パッケージからその主要要素、すなわちロシア産原油の輸送禁止を削除し、縮小した形でこのパッケージを早急に採択するようEU加盟国に提案した。
- 同じ情報筋によると、保険を含めロシア産原油の輸送に関するサービスの提供も除外された。
- ロシア産原油の輸送禁止は、欧州委員会が2026年1月に提示し、2026年2月24日までに採択すると約束し

ていた第20次制裁パッケージの中心的な要素であった。

- 2026～2027年のウクライナへの900億ユーロの資金援助とともに、ハンガリーとスロバキアによって制裁パッケージが阻止されたため、これは実現しなかった。

#### ウクライナへの900億ユーロの融資

- 欧州の外交筋によると、ハンガリーとスロバキアは、2026～2027年にウクライナに900億ユーロを融資する計画に対する拒否権を撤回した。
- また、両国は欧州の賠償融資への参加拒否を改めて確認した。
- 2026～2027年にウクライナに対し武器購入費として600億ユーロ、予算支援として300億ユーロを拠出する計画は、2025年12月のEU首脳会議で承認された。
- これは、ロシア資産2,000億ユーロを没収するという欧州委員会の計画が失敗したことに代わる計画として提案された。
- EU加盟国は、この900億ユーロを欧州全体の借入として調達しなければならない。
- この融資の返済と利払いはEU自身が担うことになる。
- ウクライナはすでに自国の債務を返済する能力がないため、この資金は無償で提供される。
- 欧州委員会は、2026年2月にウクライナへの資金援助の承認を完了し、3月に最初の支払いを開始する意向であった。
- しかし、ウクライナがドルジバ・パイプラインによる原油のトランジット輸送を停止したため、900億ユーロの融資と第20弾制裁措置はハンガリーとスロバキアによって阻止された。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*